

令和３年度第１回さぬき市行政改革推進委員会 会議要旨

開催日時	令和３年９月２９日（水）午後２時～午後４時１０分
場 所	さぬき市役所３階 ３０２会議室
出席者	[委 員] 計１１名 長山委員（会長）、元山委員（副会長）、石田委員、井出委員、越智委員、木村（イ）委員、木村（英）委員、國方委員、下地委員、高嶋委員、六車委員 [事務局] 計５名 向井審議監 総務部：中野部長 総務部政策課：間嶋課長、原田副主幹、多田
欠席者	なし
傍聴者	１名
次 第	１ 開会 ２ 委嘱状の交付 ３ 市長挨拶 ４ 委員及び事務局の紹介 ５ 会長・副会長の選出について ６ 議題 （１）会議の進め方、スケジュールなどについて （２）さぬき市の行財政状況等について （３）行政改革実施計画（令和２年度）の進捗状況について ７ その他 ８ 閉会
配布資料	・次第 ・資料１ さぬき市行政改革推進委員会 委員名簿（令和３年度） ・資料２ さぬき市行政改革推進委員会設置要綱 ・資料３ さぬき市行政改革実施計画の策定に向けて（参考） ・資料４ さぬき市行政改革実施計画（令和元年度～令和４年度） ・資料５ さぬき市の行財政状況等 ・資料６ さぬき市行政改革実施計画（令和２年度）取組項目進捗状況一覧 ・（当日配布）行政改革推進委員会 意見調書

開会	
議 題 事務局	(1) 会議の進め方、スケジュールなどについて ＜資料 3、4 について説明＞
委 員	(質疑なし。)
議 題 事務局	(2) さぬき市の行財政状況等について ＜資料 5 について説明＞
会 長	資料に基づいて、ブロック分けて御意見、御質問をお聞きしていきます。まずは人口と高齢化について、御意見等ありますか？
委 員	高齢化率については資料にありますが、現在は少子高齢化が課題です。出産適齢期の女性の人数がどうなっているか、資料を出してほしいです。地方では、首都圏へ大学進学した女性が帰ってこないことから、出産可能人口が減っています。県及び県教委が県内の大学進学を勧めています。地元では県外へ進学して、地元では仕事がないために都会に残っている女性がいます。資料で客観的な数字を見ないと深刻さが伝わりません。
事務局	次回に用意します。
委 員	高齢化率ですが、徳島文理大学香川キャンパスがまだ移転していないので、人口に影響は出ていないでしょうが、今年でいうと当該大学の学生の何人がさぬき市に住民登録しているか分かりますか。
事務局	そのような数字を把握するのは難しい状況です。在学生と住民票がある学生数は同一ではありません。また、市内に住んでいても住民票を移動させていない学生もいます。なお、徳島文理大学香川キャンパスの学生数としては、1,300 人ほどが在籍しています。
会 長	住民票を移動させていない人もいますので同一な数字ではないと思いますが、国勢調査人口と住基人口の差はいかがでしょうか。
事務局	確定値はまだ出ていませんが、国勢調査の速報値では 47,000 人ほどでした。
会 長	住基人口の数値と大きくずれていないのであれば、住基人口を資料とするのでよいです。 地区別では、人口減少の理由は、亡くなる方と生まれる方の差である自然増減と、転出・転入の差である社会増減に分解できます。以前、ほかの資料で見まし

	たが、さぬき市の社会増減は一旦落ち着いていますか。
事務局	過去には、0 に近づいた年がありました。
会 長	転入して来る人と転出していく人の差が0 に等しかったという状況ですね。自然増減に影響する20代前半から40代前半のお母さんになる候補の人数が大きく減少しているのか、先の御意見のように確認したいところです。 国勢調査人口は年齢別に出ていますが、住基人口は年齢別に出ていますか。
事務局	年齢別で女性の人口が出ています。
会 長	元岩手県知事の増田氏の著書によると、若い女性が20～30年で半分になると人口減少が止められないのではないか、将来的に地域によっては無人化のリスクがあるという議論が10年ほど前からあります。特段解決策があるというわけではありませんが、まち・ひと・しごと創生総合戦略はそれに対するものです。 次に、財政状況についてですが、付属資料として職員数も付いています。公務員の場合は、給与水準がある程度決まっているので定員管理が財政状況に直結する状況です。
委 員	2点、お聞きしたいです。まず、「財政指数の推移」について、経常収支比率については、弾力性がない状況という説明がありましたが、市でこの数値は健全なものといったものがあれば教えてほしいです。また、さぬき市での目標などがありますか。
会 長	財政3指標について、正確には財政力指数は、健全化指標には入れません。一般的には、経常収支比率、実質公債費比率の2つを挙げます。 財政力指数は、財政力の強さの指標で、その地域の経済活動が活発で豊かかどうかというものです。我が国には、地方交付税があるので、どんなにこの数値が低くても、地方交付税交付金で調整されます。この数値が高くなったからといって、自治体が多くのお金を使えるということにはなりません。 目標値はありますか。例えば、経常収支比率では、将来の見込みまで計算して財政管理するのが普通だと思います。これを90%まで下げたいとか。
事務局	経常収支比率について、特に目標というものはありませんが、一般的には80%相当が弾力性のある自治体となるので、近づけたいと考えています。
会 長	以前から、経常収支比率は、市役所であれば80%代前半、町村役場であれば、生活保護費などがないので70%代ぐらいが優秀といわれていますが、そのような自治体は絶対ありえません。市役所で80%代後半にしようとしても、かなり

	福祉関連を刈り込む必要があります。弾力性があるということは、浮いたお金を何かに使えるということで、一般的には投資的経費に備えるもので、道路を修繕する費用などにします。個人において例えると、生活費、食費を削って臨時の支出に備えるということです。経常収支比率が 90%代後半となると、自治体の首が回らない状況になっていて、道路の修繕も我慢するという状況です。90%ぎりぎりぐらいだと、細心の注意を払えば、やっていける状況です。80%代を目指すといわれると見込みがない数字になりますが、さぬき市は平成 23 年度のように低かった時期があるので、かつて余裕のあった時期を目指してというのもあり得る選択肢です。今の話では、目標値のようなものは設定していなくて、よほど悪くならないように管理している状況のようです。 ピークアウトはしていますか。たいていは緩やかに上下しますが、平成 28～令和元年度まで、徐々に上がってきています。今後は下がる予定ですか。
事務局	令和 2 年度決算においては、決算指標の中で公営企業会計への取扱いが、下水道会計について変わったところがあるので、その影響を受けて数字的には減っているようになっています。これから減少に向けていきたいと思っていますが、恐らく横並びぐらいで推移するようになると思います。
会 長	会計上の取扱いで変わっているだけで、まだ上昇する可能性はあるというわけですね。何が寄与しているのかということもあり、これは難しい問題ですね。経常収支比率の中で、人件費、扶助費も、かつての借金の返済である公債費のどれかが伸びの原因ということもあります。 経常収支比率の将来の見込み額のような、将来の推計でも見せてもらえれば参考になります。公債費の推計に、扶助費や人件費の傾向を足すだけです。 実質公債費率については、先ほど 18%が境と説明があったことから、これを下回ることが目標ということですか。
事務局	実質公債費率については、財政健全化策等でも目標数値を定めています。
会 長	実質公債費率については、目標はあるということですね。実質公債費率については、国が定めた基準が 18%なので、15%で管理することが一般的な目標です。 財政健全化策に、経常収支比率の目標はありますか。
事務局	経常収支比率の目標についてはありません。財政指数において、本市の目標としては、財政健全化策の方に記載があります。
会 長	資料として財政健全化策を見られればと思います。
委 員	2 点目は職員数についてです。資料 5 の 8 ページ「職種別職員数の状況」では、

	令和３年度は定員適正化計画の計画数値 400 人のところ、現状が 399 人とあります。単純に適正化計画の中で、運営ができていますのか聞きたいです。一般会計で、水道企業団の職員の給料も支出している状況であれば、定員適正化計画内で運営できていないのではないかと疑問を抱きます。 また、計画そのものが現状に沿っているのかどうか、計画の洗い直しがしっかりできているかどうか、予算内に人件費が収まっているかどうか知りたいです。
会 長	広域水道企業団に職員を配置している形態は何ですか。
事務局	水道は県企業団となっているので、市職員として派遣となっています。
委 員	定員適正化計画は、実績に基づいて作っていますか。
事務局	定員適正化計画については、５年に１度見直しており、直近でいえば令和２年度に見直しました。実績に基づいて、今のところは進めています。例えば、退職者が２人いれば新たに２人採用するという適正な定員の中で、計画に基づいて採用を予定しています。 水道事業についてですが、市の水道課であった当時は、水道事業の企業会計において人件費を運営していました。３年前、県が水道企業団へ１本化したときに、企業会計ではなく、一般会計の職員が企業団の方へ派遣という形に変わりました。水道企業会計の中で運用されていた職員が、一般会計に移ったという処理をしています。その人件費については、水道企業団から後に補填してもらっています。
会 長	定員適正化計画は５年ごとの洗い直しをしており、令和２年度以降の一般行政職の 260 人は平常時のもので、第４次においてぎりぎりまで切り込んだという数値ということですね。 技能職の人件費ですが、総務省が定員管理においてクローズアップしているところです。給食補助員では、民間へ委託する費用と比較したものが公表されています。資料の技能職 11 人の職種は。
事務局	多いのが給食関係です。
会 長	一般事務における技能職はありますか。
事務局	事務補助員のような職名で、技能職の位置づけで職員として在籍しています。
会 長	よく挙げられるのが、技能職として、ごみ収集員、バスの運転手、給食調理員等を正規職員として雇っている事例です。市では技能職の採用を止めています

	か。
事務局	定員適正化計画の中では止めており、新たな採用はしないことにしています。
会 長	学校の管理員は。
事務局	技能職に該当する方が1人います。
会 長	昔は正規職員として小学校を管理する人がいたものです。さぬき市では、該当の1人が定年になったら、学校の管理をする技能職はいなくなるということですね。
事務局	正規職員においては、いなくなるということです。
委 員	給食調理員で一番若い方は。
事務局	62、63歳ぐらいです。
会 長	技能職の人数は0に近づくということですね。
事務局	現状からすると、そうなります。
委 員	全国的には技能労務職を採用しています。特に県内でも清掃職場がある場合では、新陳代謝を上げるために、どんどん採用しています。総務省は技能職を減らすよう言っていますが、自治体は雇用しています。資料の数値は正規職員のもんです。会計年度任用職員が、100人以上がいる状態で行政が回っています。単純に正規職員400人で回っている状態ではなく、総合的に考えていく必要があります。会計年度任用職員に関する資料があると思います。 災害が起きたら、この人数で絶対対応できません。熊本、岡山、愛媛も災害時に県外や他自治体から職員がたくさん応援に来ていました。
事務局	5年に1度の見直しと言いましたが、地方公務員の定年延長の方向があることから、次の見直しは早めにするようにしています。そうでないと、新陳代謝が悪くなり、新規採用ができなくなってしまうです。
会 長	まず、会計年度任用職員のデータを事務局から出してもらいましょう。会計年度任用職員が多いのは、さぬき市だけではない状況です。県内他市でも、特に住民票等を取り扱う課では、フロアの半分に会計年度任用職員がいます。業務の請負契約をしている自治体もあります。

	会計年度任用職員は、定員適正管理においても重要なため、今回の資料とします。 専門職の保育士、保健師等についての意見はありますか。公立民営化として、建物は市、運営は市の社会福祉法人に委託するという方法があって、高松市は何施設か取り入れています。利用者としては、保育時間の延長によりサービスが拡充されたという意見がある反面、保育士としては、人の入れ替わりが激しくなって不安だという意見もあります。 さぬき市の場合、すべて直営ということで、公立民営化の計画はないですか。
事務局	今のところありません。
会 長	民営化となると、通わせている保護者の感覚とずれることがあります。しかし、直営でも現実には正規職員でない保育士も多い状況です。
委 員	少子高齢化について、県内市町において自然減が一番少なかったのは宇多津町でした。転出と転入の差が一番少なかったのは高松市と丸亀市でした。 問題は、さぬき市は転出の方が多かった状況です。若い人にとって魅力がないなど、なぜ転出者が多いのか検討する必要があります。行政改革以上に大事なことだと思うので、次回、最新の県内市町ごとの社会・自然増減に関する資料を出してほしいです。
会 長	資料として過去何年分か出してください。
議 題 事務局	(3) 行政改革実施計画（令和２年度）の進捗状況について ＜資料６について説明＞
会 長	８つに分けて意見をお伺いします。「①歳入の確保」のNo.１～No.７について御質問、御意見ありますか？
委 員	以前、この会議で出たごみ袋の外袋の企業広告について、どの程度検討は進んでいますか。
事務局	生活環境課へ確認したところ、高松市が既に実施しているということで、検討していることは聞いています。その後の状況は再度確認しておきます。
会 長	「No.７ふるさと納税の取組推進」において、令和２年度の実績額が計画額をかなり上回っています。
事務局	実績額のうち、３億円は特定寄付のものです。まちづくり寄附で受けています

	が、実績額としては3億円を除いたものになります。
会 長	大口の寄附があったようですが、特定の目的とは何ですか。
事務局	篆刻家の細川林谷に関する記念館、展示施設を建設する目的です。
会 長	それでは、3億を除くと令和元年度より減った状況ですか。東かがわ市はふるさと納税が多いようですが、なぜ多いのでしょうか。
事務局	色々なサイトで運用していることから多くなっています。多いところは、楽天を利用しています。さぬき市でも、今年度からサイトを増やすようにしたので、期待したいところです。
会 長	ほかにありませんか。 次に「②人件費の削減」No.8のみですが、先ほど議題2でも触れたのでよいですか。
委 員	(異議なし。)
会 長	次に、「③施設管理費等の適正化」についてです。小学校・消防屯所の統廃合、一般的な公共施設の効率的な運用についてなど、No.9～No.13まで、何か御質問、御意見ありますか。 「No.12 公共施設マネジメントの推進」の「市営住宅除去戸数」についてですが、計画・実績数値に「戸」とありますが、1棟ごとに除去しているのかと思っていました。1戸は1つの建物の意味ですか。
事務局	市営住宅は色んなパターンのものがあります。昔の住宅は戸建てのものがありますが、入居者がいなくなり老朽化が激しいものもあります。
会 長	民間住宅が整備されたので、市営住宅は建て替えせず、古いものは除去し、今残っているものを有効活用していくということですね。 「No.9 学校再編」について、さぬき市内の小学校の統合はもう終わったものかと思っていました。さぬき市の小学校の統廃合は早い時期に取り掛かったと思いますが、まだ懸案の小学校の統合が残っているのですか。検討はどの程度のものですか。
事務局	再編計画においては、長尾小学校、造田小学校の統合が位置づけられています。児童数の減少が見込みより落ち着いている現状から、造田小学校の統合にはまだ早い状況と判断されています。

会 長	地域の人に御納得いただけるようにと様子見ということですね。 ほかには御質問、御意見ありませんか。 次に「④補助金の見直し」のNo.14～No.15 についてです。
委 員	「No.15 イベント補助金の見直し」について、令和２年度の実績が令和元年度より極端に減っている理由は。
事務局	新型コロナウイルス感染症拡大により、イベントがほとんど中止になったため、補助金額が少ないと担当課から聞いております。
委 員	実績額が増えていくものでは。
事務局	この数値は削減影響額ではなく、実際に市が出す補助金額について書かれてあります。令和２年度はイベントができずに補助金が減ったという状況となりました。
会 長	No.15 の実績額は異常です。これで今後の予算を減らそうとするのであれば、酷なもので、新型コロナウイルス感染症が収束すれば、元の水準まで戻るかなと思います。 次に「⑤公債費の負担適正化」についてです。将来に向けて人口減少が危惧されているので、あまり借金を増やさないようにというものです。御質問、御意見ありませんか。 次に「⑥組織機構及び事務・事業の見直し」のNo.17～No.22 についてです。
委 員	「No.17 組織・機構の適正化」について、審議監やプロジェクト推進室を新しく設置して DX を考えていると事務局から説明がありましたが、どういう方向で進めていっているのか、形になったものがあれば示してほしいです。冒頭の市長の挨拶でも、効率化だけを追求してはだめだという話がありました。色んな自治体でもテレワークがどんどん進んでいます。
事務局	国では自治体 DX 推進計画において指針を示しています。具体的な項目で言うと、自治体システムの標準化、行政手続きのオンライン化、マイナンバーの取得促進、地域の皆さんがデジタル化のメリットを享受していただけるような取組の推進など様々なことが書かれてあります。特に行政手続きのオンライン化、児童手当のような国のどこからでもできる行政手続きをオンライン化するようにあります。 プロジェクト推進室では、推進計画に基づいて具体的に検討しながら進めております。国とは別に、市独自の手続きがスマホからできるようなオンライン化を

	できるだけ早く導入しようと検討しています。 また、素人ばかりが集まっても取組が進まないで、新聞に掲載されたように、副業人材の方にアドバイザーとなってもらいました。その方と、さぬき市の自治体 DX 推進計画の策定業務を進めており、年度内を目標に公表します。この計画は、事務の効率化による経費削減、住民の皆さんの手間が省けるなどの利便性が向上することが柱です。もう 1 つは、人口減少など地域の課題解決へつなげるようなことです。
会 長	市では、デジタル化に対応できない住民への対応も必要です。大学でも DX 化を進めており内部文書の効率化の方が早い部分がありますが、対学生となると紙を残す必要があるもの、紙の方が便利な場合もあります。住民サービスも同様で、高齢の方だったら紙が便利なきがあります。便利になって、選択肢が増えることはよいことです。ただし、選択肢の一本化、紙媒体の廃止は慎重にした方がよいと思います。
委 員	公民館の使用申請は押印が不要になりました。利用者としては判子を忘れて困ったことがありましたが、押印不要となると大変便利になったと感じました。
事務局	今年 4 月から押印を不要としました。現在、押印の見直しを行っており、可能などころから押印廃止を行っています。
会 長	次に「⑦人材（職員）の育成等」の No.23～No.24 はいかがでしょうか。
委 員①	「No.24 働き方改革の推進」についてです。年次休暇の取得率が働き方改革関連法案の改正により、1 年で 5 日以上を取得するように定められました。民間企業へは罰則規定もありますが、公務職場は法令順守しているだろうと除外されています。しかし、実態としては年次休暇の取得が 5 日未満の職員はいると聞いています。何らかの対応方針は考えているとは思いますが、要望として伝えておきます。
委 員②	年次休暇の取得率はありますが、今後の検討課題では、男性の育児休暇の取得率を入れないと働き方改革にならないと考えます。上司、同僚、職場の理解が必要とは思いますが、国は男性の育児休暇取得率を公表しています。
会 長	最後が「⑧市民サービスの向上」の No.25～No.29 についてですが、資料以外の内容でも意見があればお願いします。
委 員	「No.26 窓口取扱時間の拡大」にマイナンバーカードについて記載があります。さぬき市では、コンビニで市税納付はできて、住民票が取れないことからマイ

	ナンバーカードの作成を躊躇しています。 住民票をコンビニで取れるということはマイナンバーカードのメリットで、検討はしました。しかし、2025 年に行政システムの標準化が待ち構えており、今導入しても標準化の際にシステム改修が必要となることから見合わせています。 ただ、市に限ったことではないですが、マイナンバーカードのメリットとして保険証との併用が予定されております。 市としてもマイナンバーカードをかざせば、名前や住所を入力せずに本人であることが認証できるような仕組みを取り入れたいと考えております。このようなメリットをもたせることで、マイナンバーカードの取得を促進させようと検討しています。是非取っていただきたいです。
事務局	
委員	マイナンバーカードの取得率が上がらないのは、多くの人が個人情報の漏洩を心配しているからです。市が日曜日にわざわざ開庁しても、取得率が思ったほど上がらないのには原因があります。
事務局	市の広報が足りていないのかもしれませんが、マイナンバーカードに個人情報とは言っても、住所、氏名、生年月日、性別の 4 情報しか入っていません。マイナンバーカードの 11 桁の数字が色んな情報と結びついていますが、カードから漏れていくことはありません。所得額や貯金額など、それぞれのデータは、それぞれの場所で管理されています。誤解されている方が多いので、もっと周知していく必要があると考えています。
委員	誤解を改めるにはまず国が周知を図る必要があります。
事務局	国の Q&A にも書かれていますが、あまり読まれていないようです。
委員	マイナンバーカードを取得したら 5,000 円のポイントをくれるといった事業は。
事務局	今年 3 月で終了しました。43%程度の方は申請しているので、取得率はだいぶ上がりました。
会長	職場の啓発もありました。マイナンバーカードがあれば、とても便利という利便性がある必要があります。電子化が進むと、マイナンバーカードを使う機会が増えると思います。
委員①	デジタル化でいうと、「No.26 窓口取扱時間の拡大」では、マイナンバーカードの普及を推進するために休日開庁をしたとあります。9 月 1 日現在、宮崎県のマ

委員② 事務局 会長	イナンバーカード給付率は 48%でした。もう少し詳しくひも解くと、都城市の職員がマイナンバーカードの申請手続きをしています。普及すると、国の方針でインフラが整備されてくると思いますが、個人でスマホがしっかり使えることが一番大切です。市がやるのも限界があるので、地域の自治体に住民がしっかり紐づけられることが一番安心してもらえます。分からないことがあれば、隣の人に聞くことができるような環境がデジタル化に向けた取り組みになると思います。専門のアドバイザーをお願いするようになるかもしれませんが、地域住民と市の間にスマホの使い方、マイナンバーのメリットなどを1つずつ寺子屋のように教えていく作業が必要です。市から発信してもなかなか届かず、身近に使っている人がいないと響きません。今後、私の自治会でこのような取組を研究したものを判断してほしいと思います。 広報に、スマホの体験教室の参加者募集が掲載されていました。 津田、志度、長尾の3公民館で企画して、すぐ満員になりました。来年に第2弾を企画したいです。市で考えているのは、委員が言われたように地域の中心でデジタル化を広めて、指導していただく方を募集してはどうかと考えています。委員からも御意見をいただいたので、マイナンバーカードの普及、スマホとの関連性も含めながら具体的に考えていきたいと思います。 ほかに意見が無いようですので、以上で会議を終了します。
閉会	